

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	ぎょうせい分野	担当課		総務課・企画課			
	政策分野	行政運営・市民協働		課長名		大瀬浩一郎・森真樹		
	施策	24 組織力と職員力の向上		重点施策の該当		H30	-	2019 -
施策の目的	対象	市役所で働く人		意図	高い能力をもって生き生きと働いてもらうとともに、効果的な仕組みをつくる			

施策の目標指標

目標指標（単位）	長振策定時	指標の推移（下段の（ ）書きは当初見込み値				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
人事評価の仕組みの定着度（％）	-	64.3	61.6 (70.0)	80.0	90.0	100.0

市民アンケート調査の結果（施策に関する重要度と満足度）

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度（％）	満足度（％）	重要度（％）	満足度（％）	重要度（％）	満足度（％）	重要度（％）	満足度（％）	重要度（％）	満足度（％）
83.2	17.5	86.7	20.2						
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
81.0	-18.1	84.6	-17.1						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標（単位）	長振策定時	指標の推移（下段の（ ）書きは当初見込み値				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
市民視点を基本とした改革の推進		改善を意識して仕事をしている職員の割合（％）	-	53.14	52.8 (63.4)	73.4	83.4	85.0
職員の能力向上及び適正配置		健診受診率（％）	95.1	95.7	93.2 (100)	100	100	100
職員の能力向上及び適正配置		研修参加延べ数（人）	688	399	479 (500)	500	500	500
職員の能力向上及び適正配置		人事評価の仕組みの定着度（％）	-	64.3	61.6 (70.0)	80.0	90.0	100.0

②-1 振り返り（Check）

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応		
〔企画課〕 基本事業No.77	・職員意見のボトムアップを行う手段として事務事業においては行政評価、組織機能や機構に関しては行財政改革の仕組みがあり、それぞれ見直しを図りながら運用している。特に、平成30年度からは第6次長期振興計画及び第5期行財政改革大綱が始動した。	
〔総務課〕 基本事業No.78	・平成26年度に地方公務員法の改正が行われ、人事評価が任用、給与、分限など人事管理の基礎として活用されることが決められた。また、平成29年5月には臨時・非常勤職員等に関する法律の改正があり、令和2年4月までに条例の改正をはじめ、市役所で働く人のあり方について、整理が必要となってきた。また、職員のメンタルヘルス等健康管理面で、注意しなければならない事案も目立つようになってきている。職員の働き方には、市民からは様々な意見がある。	
施策の成果（貢献度の高い事業等）と現状・課題		
	成果	現状・課題
〔企画課〕 基本事業No.77	・横断的かつ困難事例が増加する中で、情報を共有し、さまざまな視点で互いに連携し迅速に課題解決に取り組む仕組み（経営会議・政策調整会議・調整会議・住民評価会議）の構築を図り、運用が開始された。	・4つの分野で構成される政策調整会議が月に1回程度開催されたが、活発な提案や意見が出される分野とそうでない分野など会議体ごとに違いが見られた。
〔総務課〕 基本事業No.78	・職員アンケートを基礎にした成果については、現時点で課題も多い。研修の参加者については、目標値は達成できなかったものの種別や機会も増え、職員能力の向上につながっている。	・人事評価に関しては、法定事項であり、任意の取り組みではなくなっている。制度のブラッシュアップが必要であり、職員の理解度というレベルを成果とするのかは検討の必要がある。また、市役所で働く人に関して、臨時・非常勤職員の処遇のあり方など、会計年度任用職員制度の導入に合わせて、急いで検討する必要がある。

施策マネジメントシート
 ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）	
拡大・充実	〔企画課〕 基本事業No.77	・新たな意思決定の仕組みが始動したが形骸化しないよう実効性を担保させる必要がある。そのために、職員が同じ情報を共有し、意見具申可能で、効果的な成果がでるよう運用の中で改善を重ねていく必要がある。
拡大・充実	〔総務課〕 基本事業No.78	・平成26年度の地方公務員制度の改正、平成29年度の臨時・非常勤職員のあり方に関する制度改正は、法定事項であり、急いで対処する必要がある。また、メンタルヘルス等健康管理面でも、その把握のあり方、サポート体制など、労働安全衛生委員会で検討を行い、再構築する必要がある。

②-2 政策部会による振り返り（Check）
 (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
拡大・充実	・取り組むべき事業量が増大する中、人員の適正配置が求められている。しかしながら、人員の増大には、財政的にも限度があり、事務事業の見直しや、まちづくり公社の活用など取り組み方の工夫も必要かと思われる。